

商品概要説明書

大口定期貯金（退職金専用定期貯金）

（令和4年11月29日現在）

商品名	・退職金専用定期貯金（大口定期型） 愛称：満開
ご利用いただける方	・・退職金の受取日から1年以内にお預け入れいただける個人の方で、下記のいずれかに該当する方。 （1）島根県内に在住の方 （2）島根県内に勤務されている方 （3）島根県内に定住予定の方 （1年以内に退職されたことが確認できる書類を確認させていただくことがあります。）
期間	・定型方式 1年、3年 ・自動継続（元金継続または元利金継続）の取扱いができます。
預入方法 （1）預入方法 （2）預入金額 （3）預入単位	・一括預入 ・1,000万円以上 ※他金融機関からの預け替え資金も対象とします。 ・1円単位
払戻方法	・満期日以後に一括して払い戻します。
利息 （1）適用金利 （2）利払頻度 （3）計算方法 （4）税金 （5）金利情報の入手方法	・預入時の大口定期貯金の店頭表示金利に次の金利を上乗せした約定利率を初回満期日まで適用します。 【年金の受取りを当JAに指定された方（予約を含む）】 預入時の店頭表示金利+0.50% ※ご予約時に当JA指定の「年金予約申込書」をご記入いただきます。 【上記以外の方】 預入時の店頭表示金利+0.30% ・自動継続後の適用金利は、大口定期貯金の自動継続時の店頭表示金利を当該満期日まで適用します。 ・預入期間1年のものは満期日以後に一括して支払います。 ・預入期間3年のものは、中間利払日（預入日から満期日の1年前の応当日までの間に到来する預入日の1年ごとの応当日）以後および満期日以後に分割して支払います。 なお、中間利払日に支払う利息は、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数および中間利払利率（約定利率×70%。小数点第4位以下切捨て）により計算します。 ・付利単位を1円として1年を365日とする日割計算をします。 ・20.315%（国税15.315%、地方税5%）※の分離課税となります。 ※令和19年12月31日までの適用となります。 ・金利は店頭の金利表示ボードに表示しています。
手数料	—
付加できる特約事項	・自動継続扱いのものは総合口座の担保に組入れできます。 （貸越利率は担保定期貯金の約定利率に年0.5%を上乗せした利率） ・マル優の取扱いはできません。 ・個人のお客さまは通帳レス口座サービス（通帳等の発行に代えてJAバンクアプリにより通帳レス口座利用規定が適用される貯金口座の残高・入出金明細等をご確認いただくサービス）がご利用になれます。
中途解約時の取扱い	・満期日前に解約する場合は、以下の中途解約利率（小数点第4位以下切捨て）により計算した利息とともに払い戻します。

	<p>(1) 預入日の1か月後の応当日の前日までに解約する場合 次の(2)の方式による利率(小数点以下第4位以下切捨て)と解約日の普通貯金利率のうち、いずれか低い利率とします。</p> <p>(2) 預入日の1か月後の応当日以降に解約する場合 次のAおよびBの算式により計算した利率(Bの算式により計算した利率が0%を下回るときは0%とします。)のうち、いずれか低い利率とします。</p> <p>A 約定利率－約定利率×30%</p> <p>B 約定利率－$\frac{(\text{基準利率} - \text{約定利率}) \times (\text{約定日数} - \text{預入日数})}{\text{預入日数}}$</p> <p>・中途解約の場合、中途解約利息以上に、既に中間払利息が支払われていることがあります。その場合には、その利息額(支払済の利息合計額)と中途解約利率により計算した利息額との差額を定期貯金元金から清算します。</p>
<p>貯金保険制度 (公的制度)</p>	<p>・保護対象 当該貯金は当JAの譲渡性貯金を除く他の貯金等(全額保護される貯金保険法第51条の2に規定する決済用貯金(当座貯金・普通貯金・別段貯金のうち、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすもの)を除く。)と合わせ、元本1,000万円とその利息が貯金保険により保護されます。</p>
<p>苦情処理措置および 紛争解決措置の内容</p>	<p>苦情処理措置 本商品にかかる相談・苦情(以下「苦情等」という。)につきましては、当JA支店または本店金融部金融企画課(電話:0852-67-7741)にお申し出ください。当JAでは規則の制定など苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。</p> <p>また、JAバンク相談所(電話:03-6837-1359)でも、苦情等を受け付けております。</p> <p>紛争解決措置 外部の紛争解決機関を利用して解決を図りたい場合は、次の機関を利用できます。上記当JA金融部金融企画課またはJAバンク相談所にお申し出ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島弁護士会(電話:082-225-1600) ・東京弁護士会(電話:03-3581-0031) ・第一東京弁護士会(電話:03-3595-8588) ・第二東京弁護士会(電話:03-3581-2249) ・岡山弁護士会、公益社団法人民間総合調停センター(JAバンク相談所を通じてのご利用となります。上記JAバンク相談所にお申し出ください。) <p>東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会(以下「東京三弁護士会」という)では、東京以外の地域のお客様からのお申し出について、お客様の意向に基づき、お客様のアクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調停:東京の弁護士会と東京以外の弁護士会が、テレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。 ・移管調停:東京以外の弁護士会の仲裁センター等に手続を移管します。 <p>なお、現地調停、移管調停は全国の弁護士会で実施しているものではありません。具体的内容は上記JAバンク相談所または東京三弁護士会にお問合せください。」</p>
<p>その他参考となる 事項</p>	<p>・満期日以後の利息は解約日または書替継続日における普通貯金利率により計算します。</p>

詳しくは窓口にお問い合わせください。

JAしまね